

安全・安心と企業経営
～ALSOKの挑戦～

平成29年5月11日

総合警備保障株式会社（ALSOK）

代表取締役社長 青山 幸恭

- 1. 市場経済と安全安心の視点**
- 2. 官出身の企業人から見た昔と今の官庁の仕事**
- 3. 警備業とALSOKの理念**
 - (1) 警備業の現状**
 - (2) ALSOKの今**
 - (3) ALSOKの今後の戦略**
- 4. 官出身の企業人として**

1. 市場経済と安全安心の視点

2. 官出身の企業人から見た昔と今の 官庁の仕事

3. 警備業とALSOKの理念

(1) 警備業の現状

(2) ALSOKの今

(3) ALSOKの今後の戦略

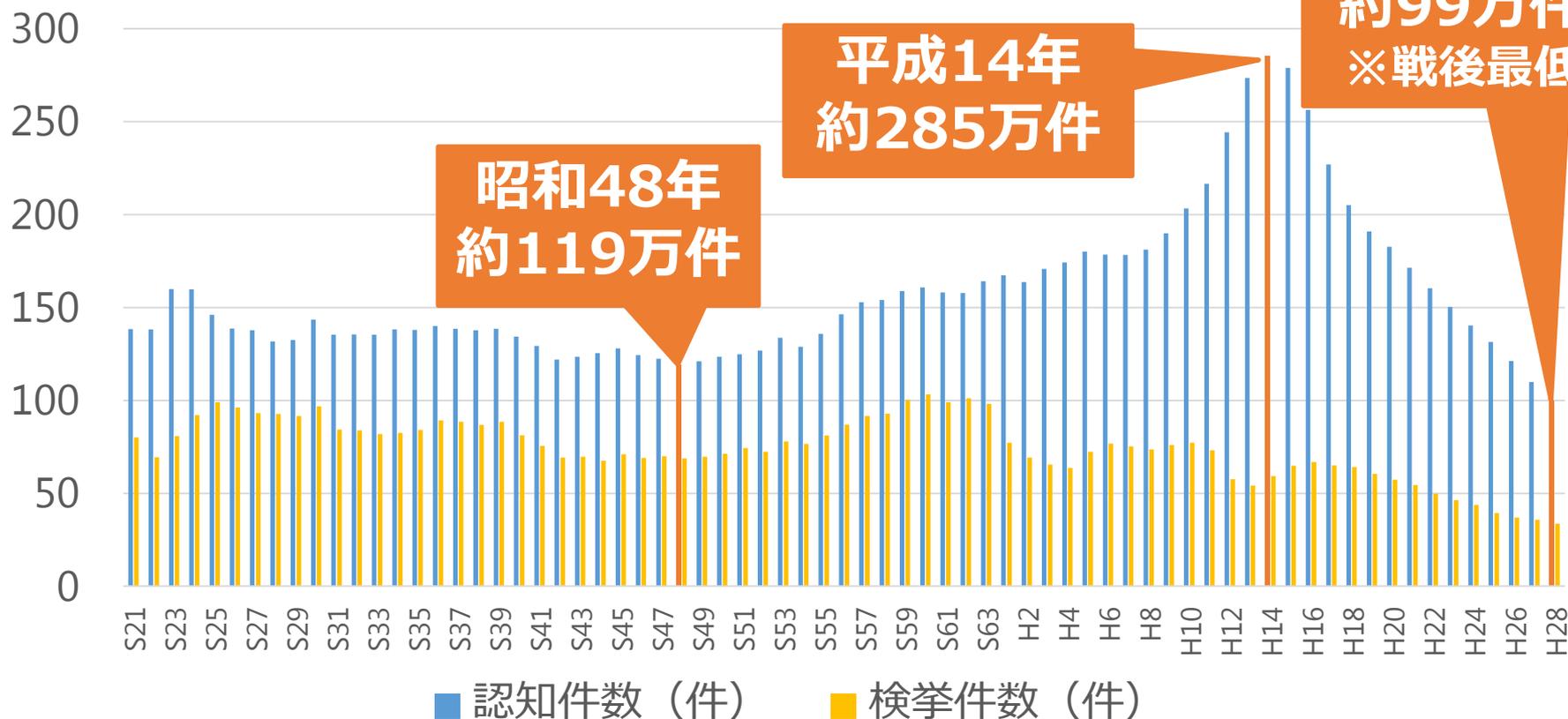
4. 官出身の企業人として

治安状況 ～刑法犯認知件数～

刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少に転じ、平成28年は戦後初めて100万件を下回る。

戦後の犯罪認知件数等の推移

(万件)



※H28の数値は暫定値

治安状況 ～身近な犯罪、新たな脅威～

刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの「身近な犯罪」や「新たな脅威」が発生。特に特殊詐欺の増加は深刻

「身近な犯罪」

高齢者、女性、子供、障害者

振り込め詐欺、DV、ストーカー、職場・学校のいじめ、児童連れ去り、虐待、強盗、侵入盗すり、万引き等

「新たな脅威」

国際テロの脅威、サイバー空間、組織犯罪（暴力団：山口組の分裂）経済事犯、来日外国人犯罪、薬物（危険ドラッグ）等

特殊詐欺被害の推移



経済情勢 ～概況～

日銀「経済・物価情勢の展望（4月公表）」

景気の現状判断⇒「緩やかな**拡大**に転じつつある」

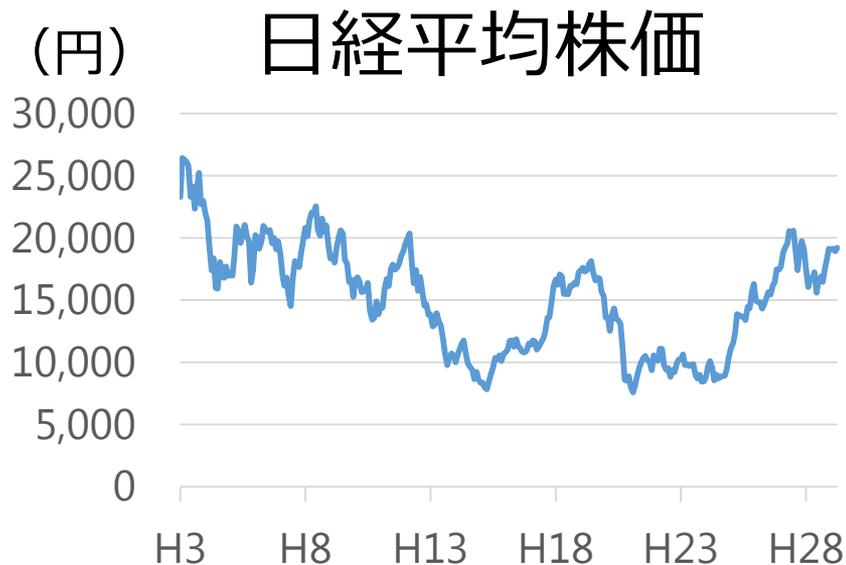
年度	実質GDP（経済成長率）	消費者物価指数
2017	1.6%（1.5%） ↑	1.4%（1.5%） ↓
2018	1.3%（1.1%） ↑	1.7%（1.7%） →
2019	0.7%	1.9%

※（）内は1月時点の見通し。19年度の物価は消費増税の影響を除く

日銀短観「大企業製造業の業況判断指数（4月公表）」



経済情勢 ～主な経済財政指標～



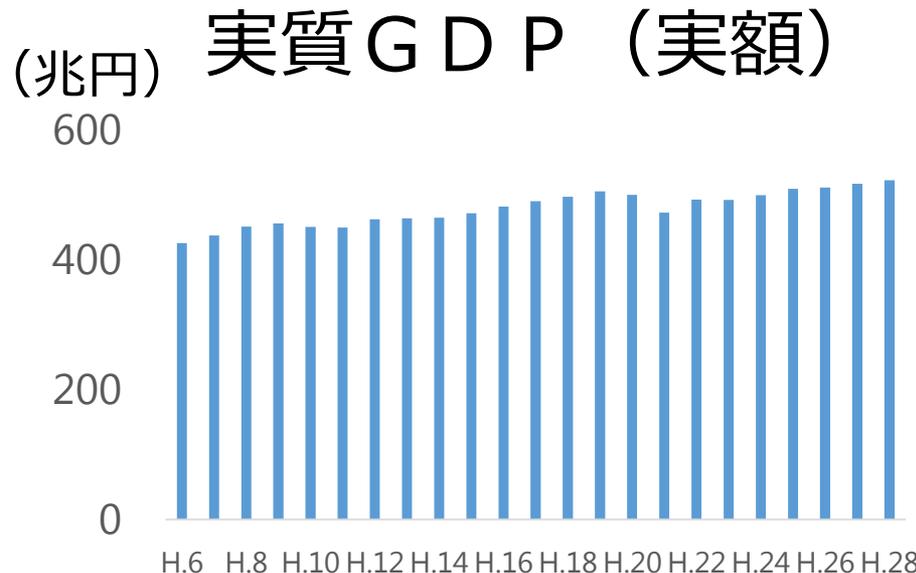
出所：Yahoo!ファイナンス「日経平均株価」時系列



出所：みずほ銀行HP「外国為替公示相場ヒストリカルデータ」月中平均データ



出所：財務省HP「国債金利情報」



出所：内閣府HP「国民経済計算 (GDP統計)」主要統計データ>年次GDP実額

経済部と社会部

◎ 大震災関係と市場



◎ 世間を震撼させたテロ

- オウム真理教地下鉄サリン事件 (平成7年)
 - 米国同時多発テロ (平成13年)
- ⇒以降、テロ対策の強化

◎ 子供、障害者、高齢者等が被害者となる重大事件

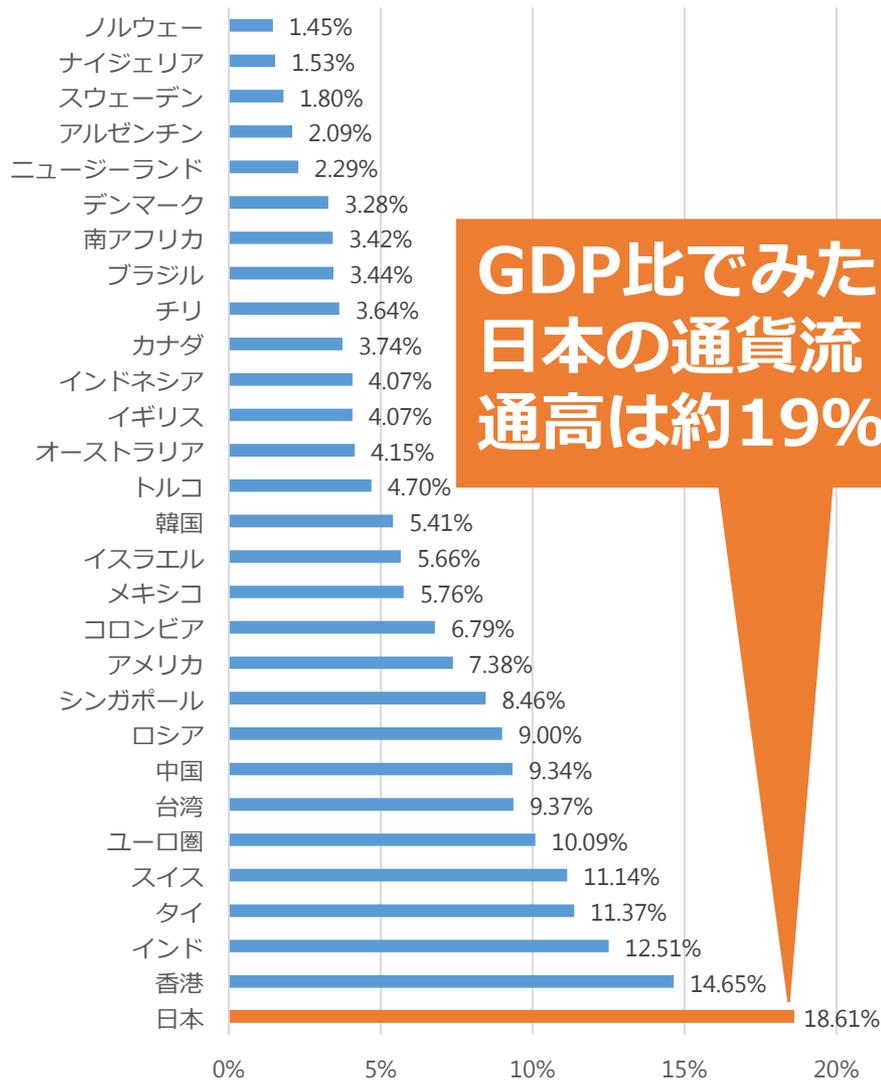
- 神戸市児童連続殺傷事件 (平成9年)
- 相模原障害者施設殺傷事件 (平成28年)
- 千葉女児殺害事件 (平成29年)
- 今治市親子殺人事件 (平成29年)

◎ 現金強奪事件

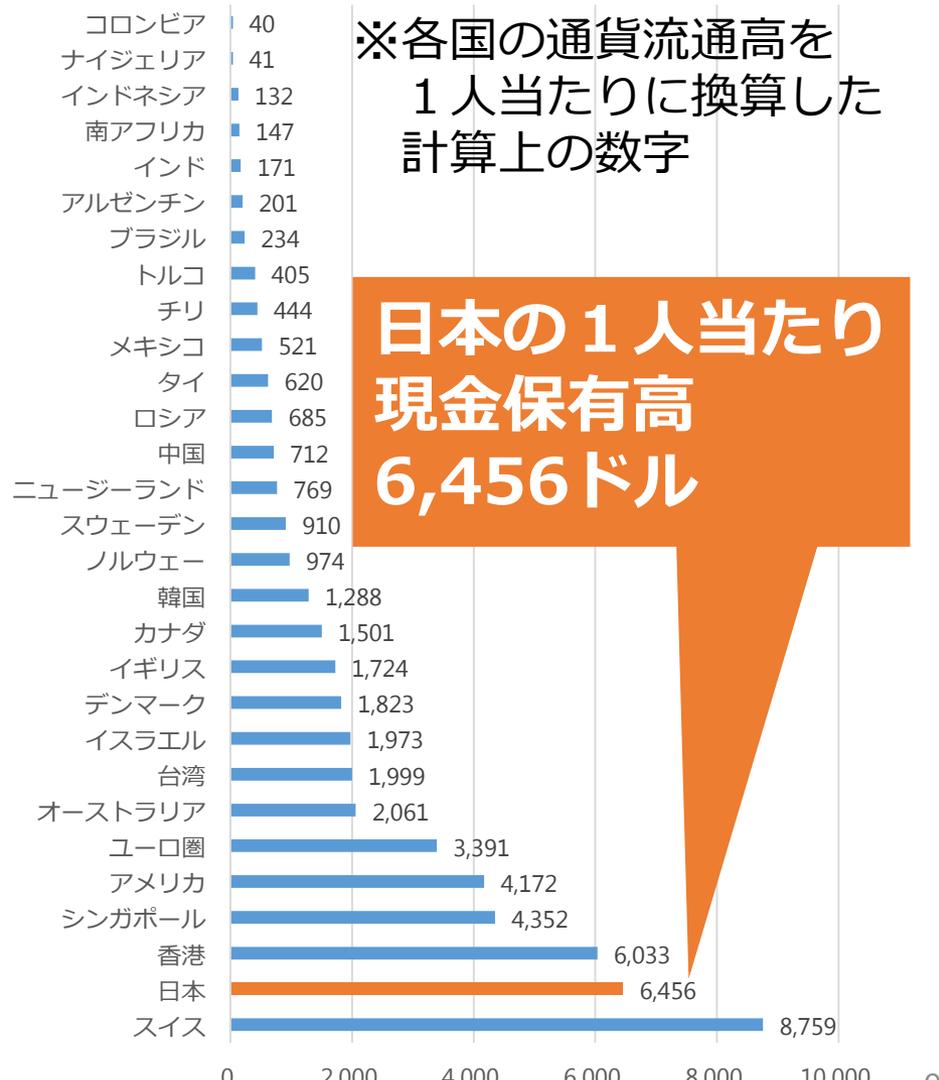
- 福德銀行5億円強奪事件 (平成6年)
- 立川6億円強奪事件 (平成23年)
- 福岡3.8億円強奪事件 (平成29年)

【参考】～通貨流通高・現金保有高～

各国の通貨流通高 (対GDP比) (2015年)



計算上の1人当たり現金保有高※ (米ドル換算) (2015年)



経済状況の変化と地政学的状況の変化

2000年代	<ul style="list-style-type: none">・ 国際テロの時代 (2001年 米国同時多発テロ)・ 新自由主義とイスラム原理主義 (2008年 リーマンショック)
2010年代	<p>(2011年 東日本大震災)</p> <ul style="list-style-type: none">・ デフレ克服を目指す経済政策、安保法制・ 子供、女性、高齢者を狙った身近な犯罪、サイバー、組織犯罪等新たな脅威・ 格差社会の到来、地政学リスクの高まり → トランプ政権誕生、シリア、北朝鮮情勢 <p>(2016年 リオ2016オリンピック・パラリンピック) (2019年 ラグビーワールドカップ)</p>
2020年代	<p>(2020年 東京2020オリンピック・パラリンピック) (2021年 関西ワールドマスタースゲームズ) (2025年 大阪万博?) (2027年 リニア開業予定)</p>

経済状況の変化と地政学的状況の変化

2000年代	<ul style="list-style-type: none">・ 国際テロの時代 (2001年 米国同時多発テロ)・ 新自由主義とイスラム原理主義 (2008年 リーマンショック)
2010年代	<p>(2011年 東日本大震災)</p> <ul style="list-style-type: none">・ デフレ克服を目指す経済政策、安保法制・ 子供、女性、高齢者を狙った身近な犯罪、サイバー、組織犯罪等新たな脅威・ 格差社会の到来、地政学リスクの高まり → トランプ政権誕生、シリア、北朝鮮情勢 <p>(2016年 リオ2016オリンピック・パラリンピック) (2019年 ラグビーワールドカップ)</p>
2020年代	<p>(2020年 東京2020オリンピック・パラリンピック) (2021年 関西ワールドマスタースゲームズ) (2025年 大阪万博?) (2027年 リニア開業予定)</p>

歴史の「進化」と「繰り返し」

ポピュリズム、ナショナリズム、保護主義

⇔格差の拡大、難民・移民排斥、反グローバル等

○EUの帰趨と欧州情勢・中東情勢・米国の状況

- Brexit以来の反EUの動き、EUでの右翼政党の台頭
⇒仏大統領選挙、英国総選挙（6月）独総選挙（秋）

EUの統合深化を進める立場をとるエマニュエル・マクロン候補が極右政党のルペン候補を破り当選

- 米国トランプ大統領誕生（米国第一主義）
⇒イスラム7カ国からの一時入国禁止、難民受け入れの制限・停止、国境の壁建設、TPP離脱 等
- ISの影響を受けたテロ、深刻化するシリア情勢

東アジアの状況

- 北朝鮮の核開発・ミサイル問題
- 中国の海外進出動向、韓国大統領選挙（5月）

文在寅（ムン・ジェイン）候補が当選

最近の国際テロ情勢

- トルコ（イスタンブール）銃乱射テロ事件（1月）
新年を祝う客が集まるナイトクラブにおいて銃を乱射した事件（39人死亡、69人負傷）
- 英国（ロンドン）車両等使用テロ事件（3月）
国会議事堂付近の歩行者に車両で突入するなどした事件（5人死亡、約50人負傷）
- ロシア（サンクトペテルブルク）地下鉄爆破テロ事件（4月）
走行中の地下鉄車両内において爆弾を爆発させた事件（13人死亡、約50人負傷）
- スウェーデン（ストックホルム）車両使用テロ事件（4月）
路上の歩行者に大型トラックで突入した事件（4人死亡、約15人負傷）

近代国家論と現代の政治論、言論の自由度

近代国家論と現代の政治論

「日本の近代とは何であったか——問題史的考察」
三谷 太一郎著(岩波新書)

- 戦前の大きな流れ



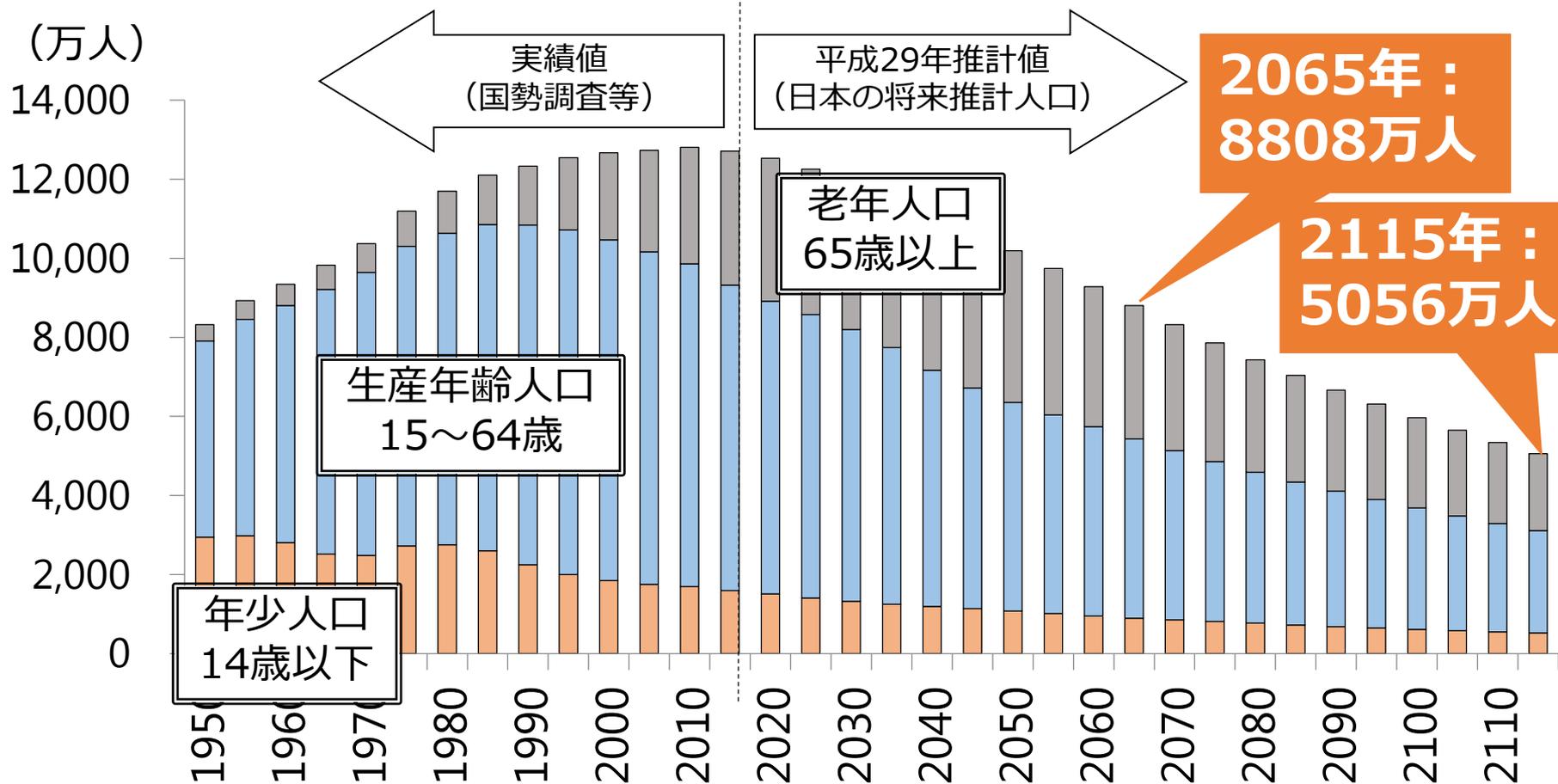
- 大日本帝国憲法と日本国憲法、最近の改憲論

言論の自由度と日本

- 日本と米国、忖度の世界と我が国のマスコミ、かつてと今のマスコミ

少子高齢化時代における我が国の今と将来

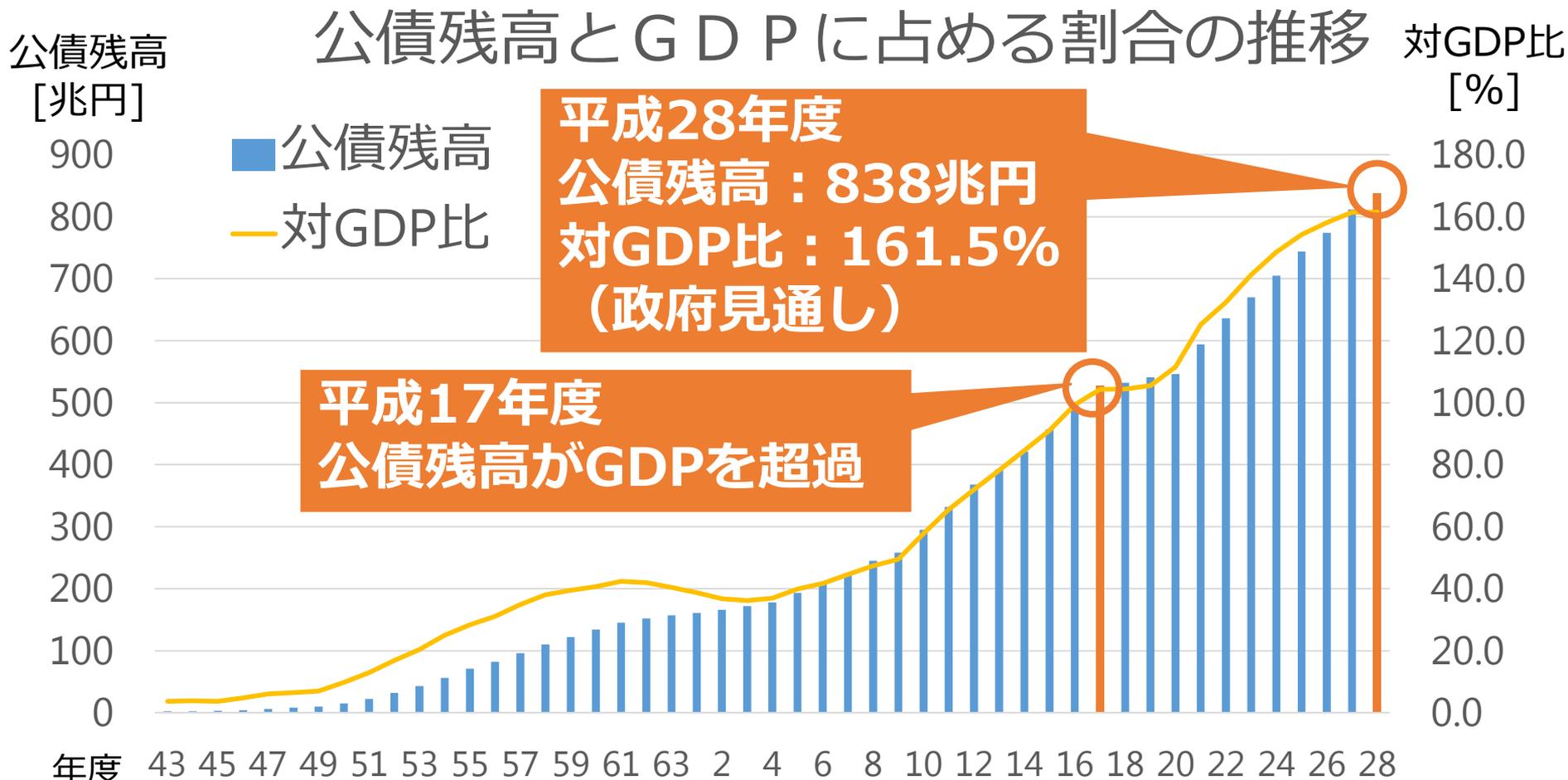
我が国の人口は、少子高齢化が進み、2005年に人口減少局面に入り、2065年には8,808万人になると推計されている。



出所：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）
：出生中位・死亡中位推計」をもとに作成

財政の現状と今後 ～公債残高～

平成28年度末の公債残高は約838兆円となる見込み
(国民1人当たり約664万円)



※平成26年度までは3月末実績値、平成27年度および28年度は見込み

財政の現状と今後 ～財政健全化に向けて～

財政健全化目標

経済再生と財政健全化の両立に向けた取組の下で、
国・地方の基礎的財政収支について、

- ① 2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減
- ② **2020年度までに黒字化**
- ③ その後の債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指す。

- ラッフアーカーブとシムズ理論 (FTPL※)
※「物価の財政理論 (the Fiscal Theory of Price Level)」
- リフレ論と「期待」、日銀の政策



壮大な実験の成果とアベノミクス

アベノミクスでどう変わったか～主な成果～

企業業績	・ 企業の経常利益は過去最高 48.5兆円（2012年度） → 68.2兆円（2015年度）
設備投資	・ 設備投資は、リーマンショック前の水準を回復 71.8兆円（2012年度） → 81.2兆円（2015年度）
雇用	・ 就業者数は110万人近く増加（2012年／2015年） ・ 女性の就業者数は100万人増加（2012年／2015年）
インバウンド	・ 訪日外国人旅行者数は過去最高 836万人（2012年） → 2,404万人（2016年） ・ 訪日外国人による旅行消費額は過去最高 1兆846億円（2012年） → 3兆7,476億円（2016年）
輸出	・ 農林水産物・食品の輸出額は過去最高 4,497億（2012年） → 7,451億円（2015年）

入管規制の緩和、
市中免税店、
入国者免税売店等

+ 地方創生、働き方改革、保育・介護等の施策が進展

マクロ政策（財政金融政策） と ミクロ政策（構造改革）

【参考】我が国の世界遺産、遺産候補

我が国の世界遺産一覧表記載物件 (文化遺産16件、自然遺産4件)

九州関連
2件

平成5年	屋久島	自然遺産
平成27年	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼, 造船, 石炭産業	文化遺産

我が国の暫定一覧表記載物件 (文化遺産9件、自然遺産なし)

九州関連
2件

長崎の教会群と キリスト教関連遺産	平成27年推薦後、 平成28年取下げ
宗像・沖ノ島と関連遺産群	平成28年推薦後、 平成29年7月登録見通し

➡ その他、今後、奄美・琉球諸島が予定候補になる可能性

アベノミクスでどう変わったか～推進体制～

日本経済再生本部

(本部長・安倍首相)
全閣僚が参加
ミクロ政策
(成長戦略、経済対策)

下部組織

未来投資会議

(議長・安倍首相)
主要閣僚＋民間議員
成長戦略の原案作成

下部組織

構造改革徹底推進会合

- ・ 第4次産業革命 (Society5.0)
- ・ 企業関連制度、産業構造改革
- ・ 医療・介護
- ・ ローカルアベノミクス 等

経済財政諮問会議

(議長・安倍首相)
主要閣僚＋日銀総裁＋民間議員
マクロ政策
(骨太の方針)

連携



◎ その他の主な会議

○ 規制改革推進会議

(議長・大田弘子
政策研究大学院大学教授)

農業、保育・介護、女性の社会進出等

○ まち・ひと・しごと創生本部

まち・ひと・しごと創生総合戦略2016

○ 働き方改革実現会議

働き方改革実行計画

1. 市場経済と安全安心の視点

**2. 官出身の企業人から見た昔と今の
官庁の仕事**

3. 警備業とALSOKの理念

(1) 警備業の現状

(2) ALSOKの今

(3) ALSOKの今後の戦略

4. 官出身の企業人として

私自身の半生と反省

- ①1975年東京大学法学部卒、大蔵省入省
- ②1994年東京国税局査察部長、
1995～97年和歌山県警本部長、大蔵省関税局課長
を経て2000年環境庁出向（翌年環境省）
- ③2002年横浜税関長、2003年以降大臣官房審議官、
- ④2006～2008年財務省関税局長
- ⑤2008年よりALSOK勤務、2012年以降代表取締役社長

官の世界の変貌

全体の奉仕者と政策立案の黒子としての立場

- 矜持と節度
- 省益ではなく国益、部分最適ではなく全体最適
- 人事は縦割り
- 政策立案・実行の限界

各省、党主導の下での政策立案・遂行と

官邸主導の下での政策立案・遂行

- 与党部会プロセス
(予算、税制、法制化作業、外交交渉＋議連とテーマ毎の検討・立案・推進体制等)
- 法令協議とかつての次官会議

(各省「覚書」が飛び交う世界)

官の世界の変貌

マクロ政策とミクロ政策の相克

- 個別予算、税制、関税等のミクロ政策（各論＝業界、地域、関係者等を交えた各省庁政策）の妙味とマクロ政策（＝総論）の面白さ
- 省庁出向や自治体出向の妙味（自治体関係者人脈）

顧客、株主と「行政、議会、国民」の アナロジーと「顧客対応」

「事前から事後」への移行 ～行政関係～

事前の調整型行政指導から事後チェック重視

⇔規制緩和、規制改革

事前規制	許認可・登録制、行政指導、参入規制等
事後規制	違反者に対する行政処分、調査、課徴金制度等

○検察・警察当局と行政当局との相克と協働、
捜査調査機関の機能強化

(捜査機関) 検察、警察と特別司法警察職員 (労基等)

(犯罪調査権限) 公正取引委員会、国税査察官、
税関職員、証券取引特別調査官 等

○国税、金融、公取、労働当局の権限意識と法執行

「事前から事後」への移行 ～金融関係～

ルールベースからプリンシプルベース

▶ フィデューシャリー・デューティー
(真に顧客本位の業務運営)

顧客に必要な情報を提供するとともに
顧客のニーズや利益に適う商品・サービスを提供することが必要

政治・行政・司法制度改革

政治改革

- 選挙制度改革：小選挙区比例代表並立制の導入
- 政治資金規正：企業・団体献金規制の強化、政党助成制度の創設

行政改革

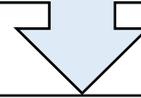
- 内閣機能強化、中央省庁再編（副大臣、大臣政務官制度）
- 行政機能の効率化等：特殊法人改革、独法の創設
- 公務員制度改革：公務員倫理法、内閣人事局の創設
- 透明性と説明責任：情報公開、パブリック、政策評価

司法制度改革

- 制度的基盤の整備：捜査の可視化、通信傍受
- 人的基盤の拡充：法科大学院制度
- 国民の司法参加：裁判員制度の導入、
公判前整理と被害者参加

「事前から事後」の流れとテロ抑止対策

事後対策では抑止不能であり被害拡散



組織犯罪処罰法改正案（テロ等準備罪の新設）

テロ組織、暴力団、薬物密売組織等

テロリズム集団その他の組織的犯罪集団に係る実行準備行為を伴う死刑、無期・長期4年以上の懲役・禁錮に当たる一定の犯罪の遂行の計画行為に関する罰則

凶器購入資金の調達、犯行現場の下見行為



犯罪抑止と刑事司法、守秘義務と行政上の強制調査

1. 市場経済と安全安心の視点

2. 官出身の企業人から見た昔と今の
官庁の仕事

3. 警備業とALSOKの理念

(1) 警備業の現状

(2) ALSOKの今

(3) ALSOKの今後の戦略

4. 官出身の企業人として

我が国警備業の誕生と発展

我が国警備会社の誕生：東京1964オリンピックと万博

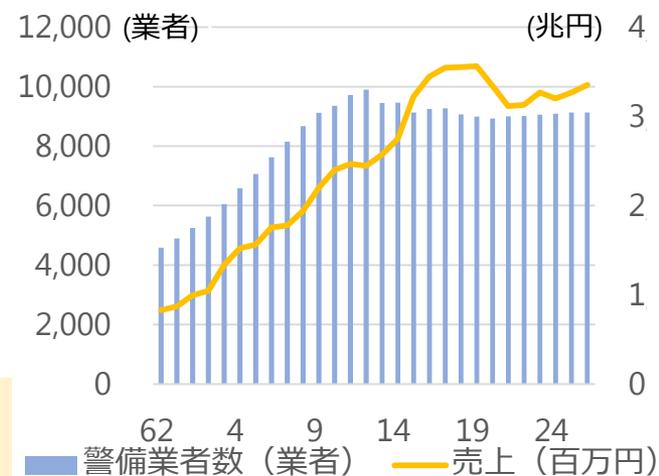
- 日本警備保障（現 セコム）の発足（1962年）
- 総合警備保障（ALSOK）の発足（1965年）

ビジネスとしての警備 + 公共的な安全を守る警備 発展と現状

- 警備業者数：**9,342業者**、警備員数：**53万8,347人**、
売上高：**3兆3,546億5,720万円**（グロス）（H27現在）
- 警備業の目的（防犯・事故防止）
お客様の身体生命、財産を守る
（施設、貴重品等）
- 「生活安全産業としての警備業」
としての位置付け

H15 犯罪対策閣僚会議

「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」策定



出所：全国警備協会HPをもとに作成

業界団体

警備業協会の現状：約6,800社加盟



業界発展の主な出来事

1972年	• 警備業法の制定、全国警備業協会連合会発足
1980年	• (一社)全国警備業協会設立
1986年	• 国家公安委員会から「全警協特別講習」が指定
1995年	• 阪神淡路大震災で出動
2003年	• 「生活安全産業」として位置付け 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画（犯罪対策閣僚会議策定）」
2011年	• 東日本大震災災害支援隊派遣
2013年	• 「生活安全産業」として位置付け 「「世界一安全な日本」創造戦略」（閣議決定）」
2015年	• 全警協にて「警備の日」（11月1日）制定

警備業の法規制

警備業法の制定と改正 ⇔ 規制から育成へ

1972年：制定（悪質警備業者の駆逐、届出制の導入）

〔(目的) 第一条 警備業について必要な規制を定め、もつて
警備業務の実施の適正を図ること〕

累次の改正(1982、2002、2004)

1982年： 認定制に改正（警備業者の要件：法令順守等）

機械警備業務に関する規制の新設

2002年： 暴力団対策法等を受けた改正

2004年： 警備員の知識及び能力の向上

警備員指導教育責任者等の導入

規制の態様

- ・ 公安委員会の認定制度
- ・ 指導教育責任者、警備員検定
- ・ 機械警備業務の届出、即応体制の整備

規制当局

警察庁生活安全局
各都道府県警察生活安全部

警備業務の概要

「警備業務」とは、次の各号のいずれかに該当する業務であつて、他人の需要に応じて行うもの（警備業法上の定義）

一. 事務所、住宅、興行場、駐車場、遊園地等における盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務



1号業務 施設警備
(常駐警備、機械警備)

二. 人若しくは車両の雑踏する場所又はこれらの通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務



2号業務
交通誘導、雑踏警備

三. 運搬中の現金、貴金属、美術品等に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務



3号業務 警備輸送

四. 人の身体に対する危害の発生を、その身边において警戒し、防止する業務



4号業務
身边警護、緊急通報サービス

法的規制と規制監督官庁

セキュリティ事業等のサービスの提供にあたっては、様々な法的規制を遵守する必要がある。

法令と監督官庁（主なもの）

	法令	監督官庁等
セキュリティ事業	警備業法、道路交通法	国家公安委員会、警察庁
	建設業法	国土交通省
	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会、中小企業庁
	電気通信事業法、電波法	総務省
総合管理・防災事業	消防法	総務省
	火災予防条例	市町村
	医療品医療機器等法、建築物衛生法	厚生労働省
労働・社会保険関係	労働社会保険諸法令 （労働基準法、労働契約法、雇用保険法 等）	厚生労働省

警備業界の課題

人手不足・有効求人倍率が高い。	保安の職業は 7.22倍 全産業は 1.36倍
給与額が低い。	平均 19万9,200円 全産業の平均 30万4,000円
労働時間が長い。	月平均 196時間 全産業は 177時間
社会保険の加入率が低い。	特に 交通誘導警備業務
労働災害が連続している。	死亡事故等が連続 全産業は減少
定着率が悪い。	平均 7.5年 全産業は平均 11.9年
中小・零細企業	警備員数 100人以下 の企業が 9割 を占める
女性警備員が少ない。	全警備員の約 5.8%

1. 市場経済と安全安心の視点

2. 官出身の企業人から見た昔と今の
官庁の仕事

3. 警備業とALSOKの理念

(1) 警備業の現状

(2) ALSOKの今

(3) ALSOKの今後の戦略

4. 官出身の企業人として

ALSOKのこれまでの取り組み

➤ 警備業の拡大（1965～）

常駐警備から機械警備、貴重品輸送、身辺警護等へ拡大

➤ ビルメン、PM※、FM※²等民間施設メンテナンスへ

➤ 金融機関のサポート

※ Property Management

※² Facility Management

現金輸送からATMの管理、資金予測を含めたアウトリーチング

➤ 海外大使館派遣と海外展開

➤ 「家屋財産」も「個人」も守る

施設警備、緊急通報・相談、安否確認、
介護ケア、猪鹿等の有害鳥獣の駆除対策



➤ 公的部門のサポート（PFI/PPP、公共施設管理他）

刑務所、原発等の重要施設、国・自治体の施設管理等

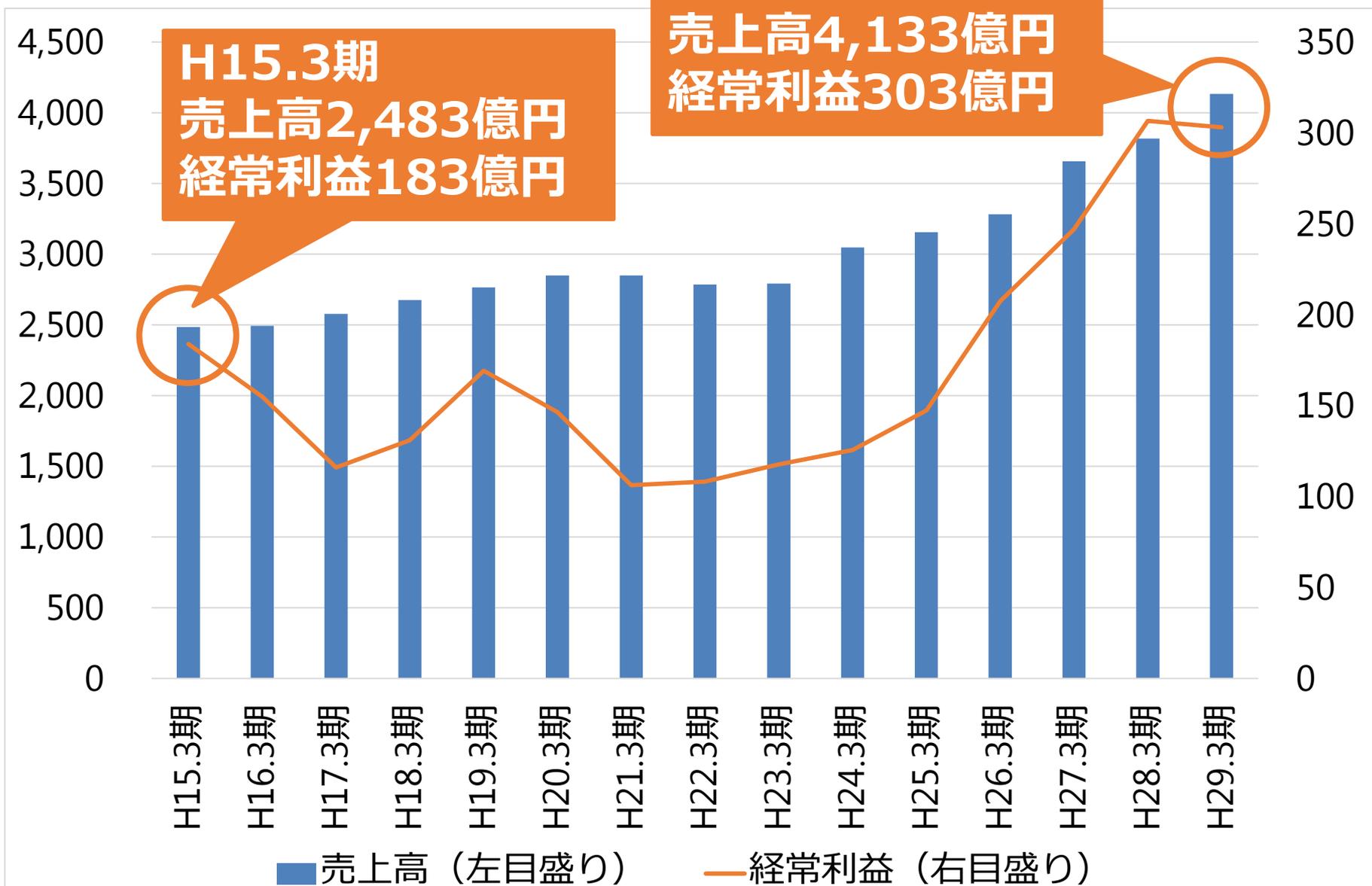
➤ 犯罪防止、事故防止の様々なソリューション

機器開発、システム開発と人材養成

ALSOKの業績推移

(億円)

(億円)



パブリック精神を持った警備業者として

「ありがとうの心」と「武士の精神」

- お客様と社会の安全・安心の確保
- 警備業の限界とフロンティアの拡大

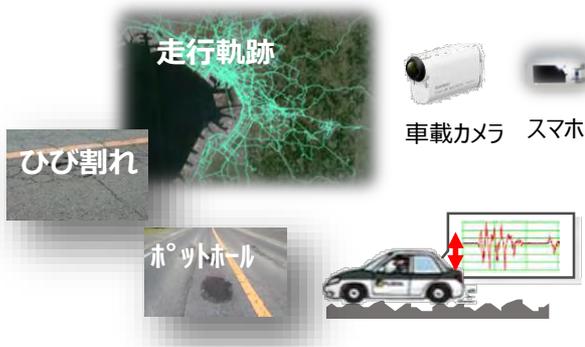
お客様を「守る」ためには



商品サービスの「進化」と「深化」

「警備、設備管理、工事、介護の融合」
「お客様の身体生命、財産、全体を守る視点」
「情報セキュリティまで」

公共関係のサポート



公共施設の点検
(道路モニタリング)



刑務所 P F I 事業
「島根あさひ社会復帰促進センター」



地下鉄駅業務
(仙台駅)

○その他主な公共関係アウトソース

PPP・PFI	空港、駅等各種公共施設のコンセッション等
社会インフラ監視	トンネル、道路、橋梁、港湾・埠頭等
重要防護施設	電気・ガス・水道等ライフライン等
環境・国土保全	PM2.5、鳥獣対策、国定公園管理等
震災復興	再開発案件への参画等
その他	民泊、空き家管理、寺、神社等の保全管理等

製造業、流通関係のサポート



施設警備（常駐警備、機械警備）



設備管理



入出金機

警備、設備管理、防災等、施設を対象としたサービス
売上げ管理を行う入出金機、小売、流通向けサービス

- ビル（本社、営業・運用拠点）
- 製造現場、物流拠点（プラント、工場、倉庫等）
- 小売店（百貨店、コンビニ、スーパー等）
- 専門店（家電量販店、ホームセンター等）
- 外食店（居酒屋、レストラン、カフェ等）
- 不動産（住設機器、建材、リフォーム）

金融・証券・保険関係のサポート

創業

本支店の常駐警備からスタート

- 常駐警備
- 現金輸送
- アラームシステム
- コスト障害対応

1980

後半

ATMを中心としたアウトソースが増加

- ATM総合管理
- 電話対応業務
- 店内ATMアウトソース 等

金融機関の様々なアウトソースニーズの高まり

2000

- 事務業務、設備管理、手形/回金等のアウトソース
- マイナンバー対策
- 移動型ATM

内外情勢の変化により求められるサービスも多様に変化

現在

- 外貨両替機
- 外貨対応アウトソース
- 多言語対応システム
- 円対策訓練
- 海外拠点のセキュリティ対策

地方創生の貢献と更なるサービスの拡充へ

これから

- 小口現金の配送/集金
- 事務業務標準化一括請負
- フィンテックへの対応（決済、預金、送金、融資 等）

個人関係のサポート

<p>子供</p>	<ul style="list-style-type: none"> •通学時の見守り •迷子早期発見 	
<p>女性</p>	<ul style="list-style-type: none"> •ストーカー対策 •夜道等の安全確保 	
<p>高齢者</p>	<ul style="list-style-type: none"> •健康相談、緊急通報 •認知症徘徊検知 •介護 	
<p>施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> •侵入、火災、非常通報の監視 •画像確認 •空き家管理 	
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> •事故現場かけつけ •ペットの見守り 	

防犯、テロ対策の進展

最新技術を組み入れた警備(ゾーンセキュリティマネジメント)の展開
IoT/ビッグデータ/AI/ロボット活用による更なる高度化
を推進



- 適用対象
- ・ 雑踏空間 (大規模イベント)、ソフトターゲット
 - ・ 重要インフラ、空港、鉄道、道路、港湾

防災・減災対策



東日本大震災被災地域の警備、避難指示区域内の金融機関の巡回



巡回警備の中で被害状況の確認などを行う隊員

「ありがとう運動財団」による義援金の贈呈（蒲島郁夫熊本県知事に対して）

災害時協定

- ・ 「災害時における交通誘導、警戒業務に関する協定」
: 平成8年に警視庁と東京都警備業協会との間で締結後、平成10年に再締結
- ・ 「災害時における交通誘導、警戒業務に関する広域相互支援協定」
: 平成10年に東京都警備業協会と関東地区の各県警備業協会との間で締結
- ・ 「災害時における緊急支援活動に関する覚書」
: 平成23年に警察庁と全国警備業協会との間で締結

海外での活動

アジア諸国での活躍と在外公館での警備実施



※台湾観光保全へは出資

ICT・先端技術の取り込み



ドローンを活用したメガソーラー点検



ロボットを活用した案内機能の実証実験
「羽田空港ロボット実験プロジェクト2016」



BLEタグとモバイルの組み合わせた地域見守りネットワーク

IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、4K/8K、5Gの活用
新たな安全安心サービスを創出

CSR（企業の社会的責任）・社会貢献活動

守りのプロがアドバイス ALSOK

あんしん教室[®]



低・中・高学年と発達段階に応じた防犯授業

～守りのプロによる高齢者向け訪問講座～

ALSOK ほっとライブ講座



振り込め詐欺等の高齢者を狙った犯罪の傾向と対策や心肺蘇生講習

ALSOK 女性向け防犯セミナー



護身術、事故防犯意識の向上



福祉車両寄贈

「ありがとう運動財団」



キッズニア



よみうりランド・グッジョバ
職業体験出展

スポーツ振興

ALSOKの運動部には27名の強化選手が在籍
オリンピック日本代表選手を多数輩出

部名称	創部年	強化選手数	メダル獲得数
柔道部	昭和43年	12名 (1名)	金2、銀2
レスリング部	平成6年	7名 (3名)	金5、銀3
陸上部	平成6年	1名 (1名)	/
ウエイトリフティング部	平成26年	5名 (2名)	
射撃部	平成27年	2名 (1名)	

※括弧内はリオ2016オリンピック出場選手数



ALSOKは東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

1. 市場経済と安全安心の視点

2. 官出身の企業人から見た昔と今の
官庁の仕事

3. 警備業とALSOKの理念

(1) 警備業の現状

(2) ALSOKの今

(3) ALSOKの今後の戦略

4. 官出身の企業人として

ALSOKの今後の戦略

- **少子高齢社会の中での二つの高齢化への対応**
日本人自身の高齢化と官民インフラの高齢化
⇒ IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、5G活用による
省力化、生産性向上、研究開発、協業の推進
- **防犯、予防防止、防災・減災、国土保全、設備管理
を目指した総合安全安心サービス業の実現**
⇒単なる自主防犯の補完から積極的な役割へ
- **警備と設備、警備と介護の融合戦略によるサステイ
ナブルな経済社会、地域社会づくりへの貢献**
- **2019ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリン
ピックをまずは成功裏に**
株式会社企業2社と東京2020組織委員会、警備当局等との連携
- **BEYOND2020へ**

ALSOKは東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

1. 市場経済と安全安心の視点

2. 官出身の企業人から見た昔と今の 官庁の仕事

3. 警備業とALSOKの理念

(1) 警備業の現状

(2) ALSOKの今

(3) ALSOKの今後の戦略

4. 官出身の企業人として

官出身の企業人として

- **企業家とCSRからCSVへの視点へ**
- **企業はゴーイングコンサーン、市場の中での競争を常に念頭に**
官公共部門 ⇒ 国際競争有り、国内競争は無し
- **ステークホルダーへの配慮**
株主、IR、顧客、サプライヤー、委託先、社員、役員、規制当局、地域社会 等
- **企業倫理と企業統治(コーポレートガバナンスコード)**
理念と現実の問題

官出身の企業人として

• 社員役員の育て方

研修、官庁出向、在外公館出向、官民交流、
様々な人材受け入れ、無茶はしないが多少の無理は可、
危機管理は一丸となつて

⇔ **4C,3G,3C**

4C

- **C**ustomer (お客様の立場)
- **C**ompliance (法令順守)
- **C**ost (コスト意識)
- **C**hallenge (挑戦)

3G

- **G**roup (グループ全体で)
- **G**lobal (グローバルに)
- **G**rowth (成長する)

3C

- **C**ommunication (情報伝達と共通理解)
- **C**ompetition (競争)
- **C**ollaboration (協働)

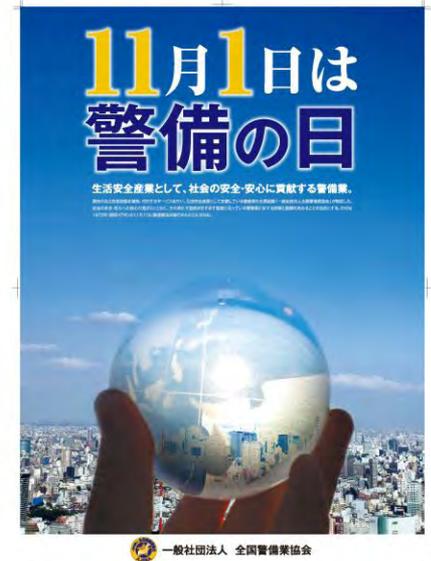
官出身の企業人として

- **働き方改革と現実の世界、サービス業の生産性向上**
- **経営者同士の情報交換と勉強会、企業の方々からの経営の伝授**
- **官の意識と省庁横断の必要性、官邸や政治の世界への訴求**
- **自治体、省庁出先、マスコミ等への訴求**

官出身の企業人として

• 事業者団体の活動

- 2020年東京2020オリンピック・パラリンピックへの対応
 - ⇒最新技術の活用、レガシー創出等
- 警備業の国際化への対応
- 警備員不足への対応
- 災害支援の在り方
- 地方創生への貢献
- 官の補完への対応
 - ⇒従来の防犯・事故防止、防災の補完的役割の深堀りに加え、ビルメンテナンス、設備、工事等への参入



全警協「警備の日」
広報ポスター